

生産力の質の転換で、安心して暮らせる地球環境へ

この数十年間に、人間社会は何度も、未知の感染症の流行に見舞われてきました。人口の増加による都市の拡大、資源の獲得や森林伐採、さらには動物の捕獲などを目的とした自然界への不用意な侵入が、野生生物を宿主とするウイルスを、くり返し人間社会に引き入れてきた結果です。直接の原因は人間の経済活動なのでした。

気候危機・地球温暖化の深刻さについては、すでに多くの究明がなされています。これに温暖化による大規模な氷の溶解が、そこに閉じ込められたウイルスや病原菌を放出させるという問題も加わって、

神戸女学院大学教授
石川 康宏 いしかわ やすひろ

私たちは、人間社会と自然の関係のあり方をいよいよ根本から考え直すことをとめられています。自然とのバランスを適切に制御できる知恵のある世界をつくる必要があります。戦争やマネーゲームなどに興じている場合ではありません。

大量のCO₂（温室効果ガスの4分の3を占める）を排出することで気候危機をつくりだし、これを抑制する適切な対応策を避けようとする動き、また自然との無分別な接触などの背景に、新自由主義型の資本主義、さらにはその土台となる資本主義そのものの問題があるという指摘と批判が強まってい

ます。ここでは、資本主義の段階における人間社会と自然の関係について、そのもとも基本となる経済活動のあり方に焦点を当てて考えてみます。

資本主義を確立させる 「産業革命」をきっかけに

人間は自然にあるものをそのままのかたちで利用するだけでなく、生活に必要なものにつくりかえる生産的な労働をおこなうことで、他の動物とは異なる独自の歴史をつくってきました。そこには、労働をつうじた人間の能力の発展と、人間が互いによいように力をあわせて労働するかを土台においた社会のしくみの発展があ



くまれました。それが、大きくいえば原始の共同体社会、古代の奴隷制社会、中世の封建制社会、近代の資本主義社会と

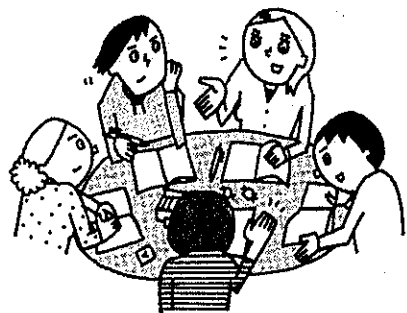
いう段階をへるものであったことを、本誌読者のみなさんならばご存じでしょう。

全国の多くの高校で使われている「詳説・日本史B（改訂版）」という日本史の教科書も、第1部・原始・古代、第2部・中世、第3部・近世、第4部・近代・現代という段階的な構成になっています。先の見方と比較すれば、封建制が中世と近世にわけられており、また資本主義も近代と現代に区別されていますが、各段階の社会の基本的なとらえ方に大きな違いはありません。

こうした社会の歴史のなかで、自然と人間、とくに人間の経済活動と自然のバランスに急速な変化が生まれたのは資本主義の段階に入ってからのものでした。「産業革命以後、1・5℃の気温上昇に止めなければ」といった具合に、気候危機・地球温暖化の進展の度合いが「産業革命」の開始前を基準に語られることを、みなさんはご存じだと思います。

「産業革命」は、多くの人間が工場に集まり、機械を利用して生産活動をするのが、その社会での生産方法の主流になるという経済のしくみの大きな

◆生産力の質の転換で、安心して暮らせる地球環境へ



変革を意味する言葉です。それは、歴史研究の世界で資本主義経済が確立する基本的な指標とされているもので、1830年ごろのイギリスに最初に実現されたものでした。

際限のない利潤追求で 大量のCO₂を排出する資本

資本主義の経済と社会を深く分析したカール・マルクスは、それ以前の社会と比較することで、資本主義の特徴を浮き彫りにしています。さまざまな角度からの特徴づけのなかで、私が特に重要だと思っているのは、

- ①機械を使つての生産というそれ以前の社会にはない独自の生産様式(生産のしかた)を生みだしたこと、
- ②工場や事務所、店舗など経済活動の資源(生産手段)を所有する資本家が、それらを持たない労働者を雇い入れて経済活動をおこなうという労資関係が形成されること、

関が生みだされます。マルクスの『資本論』(初版1867年)には、体の小さな子どもたちが鉱道の先端にはって入る炭鉱労働(石炭の採掘)の話が出てきますが、この蒸気機関の発明をきっかけに、今日の気候危機にもつながるCO₂の大量排出が開始されたのでした。その後、石炭は鉄鉱石を溶かす高熱をつくるために、生産材料として鉄鋼業でも大量に使用されるようになり、マルクスが亡くなる前年(1882年)にはアメリカでトーマス・エジソンが発明した火力発電所(石炭を利用)も商業運転を開始します。大量の電力を必要とするモーターや、ガソリン・エンジンの開発がすすむのも同じ時期で、資本主義の確立とともに、CO₂の排出を不可避とする化石燃料の利用は急速に拡大していきました。

- ③の経済活動の目的にたいする理解は、気候危機

- ③資本家どうしの競争のもとで、個々の資本家による際限のない利潤追求が経済活動の目的となつていること、などなのです。

- ②の労資関係は、奴隷主と奴隷、領主と農奴といった強制による支配関係ではなく、法的には対等な者どうしの雇用契約によりますが、経済的な内実にはふみ込めば、そこでは資本家による労働者の「搾取」(労働の成果の一部をタダどりすること)がおこなわれています。そのしくみをマルクスが科学の力で明らかにしたのが「剰余価値論」です(剰余価値の生産だけでなく移転の理論もふくまれます)。

これは、資本主義における人間関係の平等と不平等を全面的に理解するうえで、もっとも重要な論点ですから、本誌のさまざまな論文でしっかり学習してください。

- ①の機械の活用は、その発展にともなつてより強い原動力をもとめていきます。人間の力、馬など動物の力、川の流れの力(水車)、そしてついには石炭を燃やして水を熱し、そこから生まれる大量の蒸気(水から蒸気への膨張力)を利用する蒸気機

を推進する力がどこにあるかをとらえるうえで決定的な問題です。それは個々の資本家による際限のない利潤追求の衝動(資本家どうしの競争をみずから生みだし、他方で互いに強制しあう)で、実際、現代日本におけるCO₂の排出量も、エネルギー転換部門、産業部門、運輸部門、業務その他部門で全体の80%近くを占めています(間接排出量で比較)。家庭部門は15%程度で、排出量ゼロをめざしていくときに、その焦点が個々の資本の経済活動に当てられねばならないことは明白です。

人間と土地(大地)の物質代謝がかき乱される

こうした特徴をもつ資本主義の経済活動が自然とのバランスを崩していくことについては、「産業革命」のさなかに生まれたマルクス(1818年生まれ)が、「人間と自然の物質代謝」という言葉を用いて、はやくも重要な解明を残しています。もちろん現代のような気候危機をふくむ広範な地球環境の

破壊を予想したわけではありません。

しかし「資本主義的生産は、すべての富の源泉すなわち土地および労働者を同時に破壊することによつてのみ社会的生産過程の技術および結合を進展させる」(新日本出版社『新版・資本論』第3分冊、882頁)とのべたように、マルクスは資本のもつ際限なき利潤追求の衝動が、労働者だけでなく「土地」つまり地上の大地を「破壊」せずにおれないことを、すでにみてとっていたのでした。ここでの「土地」は「すべての富の源泉」ですから、石炭や鉄鉱石などあらゆる工業生産に必要な原料を埋蔵する地面をふくむもので、狭く農地に限られたものではありません。

『資本論』の文章にそつて、もう少しくわしくみていきましょう。

①『資本論』の第1部第5章「労働過程と価値増殖過程」でマルクスは、現実の労働から人間社会のどの段階でも共通しておこなわれる「労働過程」の側面をとりだして、「労働は、まず第一に、人間と自然とのあいだの一過程、すなわち人間が自然との

その物質代謝を彼自身の行為によって媒介し、規制し、管理する一過程である」(同第2分冊、310頁)と書きました。

ここに登場する「物質代謝」というのは、もともとは生物学や化学の用語で、外から必要な物を取り入れて、体をつくったり、エネルギーを生みだしたり、また反対に不要なものを排出するなど、生命体が外的自然とのあいだで物質のやりとりをすることを指した言葉です。人間も他の生物と同じくこうした物質代謝をおこなっているとマルクスは考えました。

ただし人間が「労働」をもつて自然からとり入れるものには、先にも確認したように工業生産のための原料がふくまれますから、マルクスは「物質代謝」という言葉のなかに、それらの採取からそれを生活に役立つものにつくりかえる生産過程もふくめていたわけです。

②同じ第5章第2節の「価値増殖過程」からは、現実の労働の資本主義的な特徴の側面を検討します。そして、その分析がひととおり済んだ第4篇

物質代謝の合理的な再建は未来の社会で

しかし、そんな「攪乱」がどんどんひろがっていき、人間は次第に生きていくことができなくなつてしまいます。そこでマルクスは、そうなる前に人間は、資本による際限なき利潤追求を運動原理とする資本主義社会そのもののしくみをつくりかえるだろうと考えました。そのことを端的に次のように書いています。

③資本主義は「あの物質代謝の単に自然発生的に生じた諸状態を破壊することを通じて、その物質代謝を、社会的生産の規制的法則として、また完全な人間の発展に適合した形態において、体系的に再建することを強制する」(同左)。

資本主義は、農業と手工業が農村に併存していた古い時代の物質代謝を破壊することによって、新しく意識的に規制された物質代謝を体系的に「再建」することを人びともとめる、そういう歴史的に過渡的な役割をはたすというのです。そして、その違

「相対的剰余価値の生産」の最後にあたる第13章「機械と大工業」のさらに最後の第10節「大工業と農業」で、マルクスは再び物質代謝を論じます。ここでの話題は農業生産と農地のあり方に限られていません。資本主義は都市の人口を増加させ、「人間と土地とのあいだの物質代謝を、すなわち、人間により食料および衣料の形態で消費された土地成分の土地への回帰を、したがって持続的な土地豊度の永久的自然条件を攪乱する」(同第3分冊、881頁)。

つまり資本主義は、工場の密集した生産拠点としての都市を生み出しますが、そこで大量に消費される食料と衣料(衣服やその材料)を、かつての農村でのように土地に帰すことなく廃棄してしまうため、土地が次第にやせてしまうというのです。「人間と土地とのあいだの物質代謝」の「攪乱」とは、人間と土地(外的自然)のそれまでの良いバランスを資本主義の発展がかき乱していることをいっただけです。

成のためには、この問題の解決にとりくみ、これを見事に成し遂げていく力をもった「人間の発展」が必要だということです。

④だからマルクスは、労働者と大地を破壊せずにおれない資本主義の次につくられる未来社会での物質代謝のあり方を、次のように展望しました。

「(生産の)領域における自由は、ただ……結合された生産者たちが……この自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおくこと、すなわち、最小の力の支出で、みずからの人間性にもっともふさわしい、もっとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行うこと、この点にだけありうる」(新日本出版社『資本論』上製版Ⅲb、1441頁)。

人間と自然の物質代謝の合理的で体系的な再建には、個別資本の利潤追求を推進力とする資本主義のしくみそのものをつくりかえる必要があり、それは「自然との物質代謝」さえも「自分たちの共同の管理のもとにおく」「結合された生産者たち」が主人公となる共産主義の社会ではじめて実現されると考

な再建を未来社会に期待したマルクスは、けっしてそのために努力することを未来に先のばししたわけではないということです。

マルクスは、資本主義が労働者を破壊するという側面にかかわって、工場立法を成立させ、それを拡充していく労働者のたたかいが、過労死を厭わぬ資本の利潤追求への衝動を規制し、子どもたちの教育や職場の衛生環境の整備をはじめさせていること、そのたたかいが結果として機械制大工業の成立と発展による資本主義の生産力の新たな発展を促したと、そうした成果の獲得にいたる労働者のたたかいが労働者自身を成長させ、資本主義そのものの変革にすすみ、それを成功させる力を高めることなどを指摘しました。資本主義の枠内でのたたかいによってこそ、未来社会の準備はひろがり、未来社会を手にひきよせることができるということです。

同じことは、人間と自然の物質代謝の再建についてもいえるでしょう。資本主義の枠内での資本にたいするさまざまな規制は(たとえば今日では世界的規模で石炭火力発電の廃止を資本に突きつけていま

えたのでした。

⑤最後に1つだけ、『資本論』以外の書き物からの補足をしておきます。マルクスは『資本論』初版を発行した翌年のエンゲルスへの手紙(1868年3月25日付)で、カール・フラースという農学者の著作を「歴史的な時間のなかで気候も植物も変化するということの論証」として「非常におもしろい」と伝えていきます。マルクスが紹介しているのは、ペルシアやメソポタミアやギリシャで「自然発生的」な耕作や森林伐採が、長い時間のうちに大地の「湿润さ」を失わせ、植物を北へ押しやり(乾燥化・砂漠化)、土地の荒廃を後に残したなどの点なのですが、これは環境破壊のよりひろい範囲への連鎖的な拡大への注目という意味で、現代の環境問題の理解にもつながる視点といえるでしょう(『マルクス・エンゲルス全集』第32巻、45頁)。

再建へのとりくみは資本主義の枠内から

なお、ここで注意がいるのは、物質代謝の合理的な再建を未来社会におけるより抜本的な転換の準備となります。この課題にとりくむ人間の力を現在進行形で発達させてもいます。他方でこうした資本主義の枠内での改良の限界を体感することは、個別資本の利潤追求を経済活動の推進力とする資本主義を乗り越えることの必要を、多くの人の合意としていくものです。

これは理論的なみとおしだけの問題ではありません。事態の改善にむかう現実世界の努力は、すでに半世紀にわたって重ねられています。

年代順に主なとりくみを紹介しておけば、1972年に、初の地球環境会議となる国連人間環境会議がストックホルムでひらかれました。ここでは環境破壊の長年の「実績」をもつ「先進国」とこれからの開発を必要とする途上国とに大きな意見の対立がありました。

あいだをおいて1984年には、国連が「開発と環境に関する世界委員会」を設置します。この委員会は1987年に、報告書「われら共有の未来」を発表し「持続可能な発展」を「将来の世代が自らの

図1

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS (SDGs)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 貧困をなくそう | 10. 人や国の不平等をなくそう |
| 2. 飢餓をゼロに | 11. 住み続けられるまちづくりを |
| 3. すべての人に健康と福祉を | 12. つくる責任つかう責任 |
| 4. 質の高い教育をみんなに | 13. 気候変動に具体的な対策を |
| 5. ジェンダー平等を実現しよう | 14. 海の豊かさを守ろう |
| 6. 安全な水とトイレを世界中に | 15. 陸の豊かさを守ろう |
| 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 16. 平和と公正をすべての人に |
| 8. 働きがいも経済成長も | 17. パートナリシップで目標を達成しよう |
| 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう | |

欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすこと」と定義します。報告書発表までの3年は、先進国と途上国、環境か開発かの対立をめぐる討議に費やされました。

1992年には、国連環境開発会議（リオデジャネイロ）が初の地球サミット（105カ国首脳、178カ国政府代表、4000のNGO）として開かれます。「気候変動枠組条約」（地球温暖化防止条約）がつけられたのはこの会合です。しかし、このときには、温暖化防止にむけた具体的な目標や期限は示されませんでした。

1997年におこなわれたCOP3（第3回の気候変動枠組条約締約国会議）で、2020年までの温暖化対策の具体的な目標が、まず「先進国」に限ってはじめて拘束力のあるものとして決定されます。これがいわゆる「京都議定書」です。

2000年には、国連環境計画（UNEP）がミレニアム開発目標（MDGs、2015年まで）を決定します。これはまだ途上国への支援を中心としたものでした。

そして2015年には、COP21で、京都議定書のバトンを受け継ぎ2020年以降の目標を定めたパリ協定が締結されます。これは条約に参加するすべての国にたいして拘束力をもつ初めての合意となりました。

協定の目標は、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2℃より充分低く、できれば1.5℃に抑えることとされました。途上国が1.5℃を、先進国が2℃を主張したことのあいだをとった合意です。1.5℃に抑えるには温室効果ガスの排出を世界全体で2050年ごろに実質ゼロ、2℃までだと2070年ごろには実質ゼロにしなければなりません。

ただし、目標の提出は義務ですが、その達成は義務とされていません。また現状では、各国が提出した目標を合計しても、気温は3.2℃の上昇となる見込みです。そこで生きてくるのが、この協定の5年に1度目標をみなおすという二枚腰の内容です。みなおしではより高い目標とその達成にむけた努力の強化がとめられます。2020年11月には協定

からはじめてアメリカ（CO₂排出量世界第2位）が離脱する逆流が生まれましたが、世界的な批判を浴びるなか、トランプ氏からバイデン氏への政権交代の後2021年2月に復帰しています。

SDGsの方向と生産力の量と質

こうしたとりくみのなかで「環境か開発・成長か」といった論点についても議論の積み重ねがありました。その到達点を、2015年9月に国連総会が決定した「我々の世界を変革する——持続可能な開発のための2030アジェンダ」いわゆるSDGs（図1）で確認してみます。

SDGsの方向と生産力の量と質がかかげた17のグローバル目標と169の達成基準は「経済、社会及び環境の三側面を調和させるもの」（前文、以下同様）となっています。

そのうえで、人間については「あらゆる形態及び側面において貧困と飢餓に終止符を打ち、すべての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下

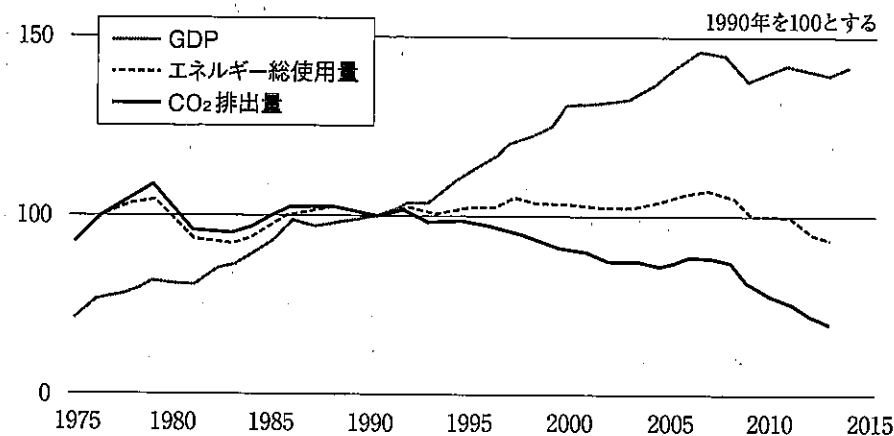
を大きく引き下げながら、②エネルギー使用量の増加をくい止め、③それにもかかわらず急速な経済成長を達成しています。「環境か成長か」という二者択一ではなく、「環境保護への成果を生みだしながら経済成長を実現する」という、SDGsがのべる一定の「調和」のとれた発展に成功しているわけです。デンマークの到達にも制限があり、さらなる前進への課題が残されているのはたしかです。しかし、こうした社会発展のあり方は、SDGsがめざす方向に大きな根拠を与えるものとなつてはいないでしょうか。それだけにSDGsを手前勝手にねじ曲げる日本政府や多くの企業のやり方には、「本気のSDGs」を強く迫るとりくみが必要とされています。

資本主義の枠内で人間と自然の物質代謝がどこまで合理的に再建されるか、どこから先が未来社会への転換後の課題となるのかは、この道を徹底して追求した結果として明らかになることでしょう。

最後に、マルクスの理論にもどっておけば、「生産力」の概念を、ある時間に何をどれだけつくるか

図2

デンマークのGDP、エネルギー使用、CO₂排出量



出典：駐日デンマーク大使館のツイートより

に、その持てる潜在能力を発揮することができ「地球については「現在及び将来の世代の需要を支えることができるように、持続可能な消費及び生産、天然資源の持続可能な管理並びに気候変動に関する緊急の行動をとる」。

繁栄については「すべての人間が豊かで満たされた生活を享受することができる、経済的、社会的及び技術的な進歩が自然との調和のうちに生じること確保する」。

これらを平和な世界的環境のなかで、「地球規模の連帯の精神」「グローバル・パートナーシップ」の下に達成するとしています。

あらゆる人の尊厳をまもる社会的基盤をつくることと、あらゆる人が安心して暮らすことのできる地球環境づくりをむけた経済や社会の転換が同時に追求されているわけです。

この目標の方向性が適切なものかどうかの判断には、図2のようなデンマークのとりくみが参考になります。みられるようにデンマークでは1975年から2015年までの40年間に、①CO₂の排出量

という量の問題としてだけでなく、どのような方法でつくるのかという質の側面からもとらえることが必要です。人間は同じ量の電力を、核燃料からでも、化石燃料からでも、太陽光や風力などの再生可能エネルギーからでも生みだすことができます。量として同じ電力を、質の異なる方法で生産することができますのです。いま人類に問われているのはそのような生産力の質の発展で「自然との調和のうち」に「すべての人間が豊かで満たされた生活を享受することができる」世界の実現には、そこが何より重要になっていきます。環境をまもるにはこれ以上、生産力を発展させてはならないという議論がありますが、それは生産力の量の面のみを目を奪われ、こうした質の面を見落としたものではないでしょうか。

秋までにおこなわれる衆議院選挙で野党連合政権を実現し、気候危機・地球温暖化問題に正面から立ちむかう政治をつくっていきましょう。